

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

〔連結：平成29年3月末〕

(単位：百万円)

	公表連結貸借対照表		参照番号	国際様式の 該当番号
	平成29年3月末	平成28年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	805,603	486,908		
コーポレート	190,556	7,434		
買入金銭債権	23,420	22,483		
商品有価証券	2,344	1,940	6-a	
金銭の信託	18,500	23,200	6-b	
有価証券	2,713,527	3,106,170	2-b, 6-c	
貸出金	4,397,009	4,033,232	6-d	
外国為替	6,468	10,777		
リース債権及びリース投資資産	17,964	17,728		
その他資産	62,906	46,813	6-e	
有形固定資産	41,580	43,442		
無形固定資産	7,479	6,129	2-a	
退職給付に係る資産	-	-	3	
繰延税金資産	824	1,066	4-a	
支払承諾見返	34,024	32,850		
貸倒引当金	38,201	40,141		
資産の部合計	8,284,008	7,800,036		
(負債の部)				
預渡性預金	6,193,707	6,003,852		
コーポレートマネー	218,760	176,260		
売現先勘定	149,292	250,049		
債券貸借取引受入担保金	21,507	-		
コマーシャル・ペーパー	832,391	515,791		
借入用金	24,206	-		
外国為替	189,485	184,631	8	
信託勘定借	135	110		
その他負債	155	106		
賞与引当金	63,121	58,374	6-f	
役員賞与引当金	1,427	1,571		
役員賞与引当金	30	28		
退職給付に係る負債	29,987	31,724		
役員退職慰労引当金	75	58		
睡眠預金払戻損失引当金	1,063	1,057		
ポイント引当金	98	95		
特別法上の引当金	6	7		
繰延税金負債	9,555	17,447	4-b	
負債のれん				
支払承諾	34,024	32,850		
負債の部合計	7,769,032	7,274,021		
(純資産の部)				
資本金	15,149	15,149	1-a	
資本剰余金	8,153	7,326	1-b	
利益剰余金	422,805	406,361	1-c	
自己株式	12,116	7,915	1-d	
株主資本合計	433,992	420,920		
その他有価証券評価差額金	93,420	113,272		
繰延ヘッジ損益	6,086	6,761	5	
退職給付に係る調整累計額	6,713	7,320		
その他の包括利益累計額合計	80,621	99,190		3
新株予約権	361	308		1b
非支配株主持分	-	5,594	7	
純資産の部合計	514,975	526,014		
負債及び純資産の部合計	8,284,008	7,800,036		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
2. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
3. 「参照番号」とは、本表と付表における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

[連結:平成29年3月末]

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
資本金	15,149	15,149	
資本剰余金	8,153	7,326	
利益剰余金	422,805	406,361	
自己株式	12,116	7,915	
株主資本合計	433,992	420,920	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	433,992	420,920	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	22,475	
うち、利益剰余金の額	422,805	406,361	
うち、自己株式の額()	12,116	7,915	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
無形固定資産	7,479	6,129	
有価証券	2,713,527	3,106,170	
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-	-	持分法適用会社に係るのれん相当額

参照番号
2-a
2-b

上記に係る税効果

	-	-	
--	---	---	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	-	-	
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,479	6,129	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
退職給付に係る資産	-	-	

参照番号
3

上記に係る税効果

	-	-	
--	---	---	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
退職給付に係る資産の額	-	-	

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
繰延税金資産	824	1,066	
繰延税金負債	9,555	17,447	

参照番号
4-a
4-b

その他の無形資産の税効果勘案分

	-	-	
--	---	---	--

退職給付に係る資産の税効果勘案分

	-	-	
--	---	---	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-	
一時差異に係る繰延税金資産	824	1,066	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	824	1,066	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
繰延ヘッジ損益	6,086	6,761	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	4,936	4,393	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
商品有価証券	2,344	1,940	
金銭の信託	18,500	23,200	
有価証券	2,713,527	3,106,170	
貸出金	4,397,009	4,033,232	劣後ローン等を含む
その他資産	62,906	46,813	金融派生商品、出資金等を含む
その他負債	63,121	58,374	金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e
6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
自己保有資本調達手段の額	-	-	
普通株式等Tier1相当額	-	-	
その他Tier1相当額	-	-	
Tier2相当額	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-	
普通株式等Tier1相当額	-	-	
その他Tier1相当額	-	-	
Tier2相当額	-	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,231	35,186	
普通株式等Tier1相当額	-	-	
その他Tier1相当額	-	-	
Tier2相当額	-	-	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	49,231	35,186	
その他金融機関等(10%超出資)	1,897	588	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
その他Tier1相当額	-	-	
Tier2相当額	-	-	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,897	588	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
非支配株主持分	-	5,594	

参照番号
7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
その他Tier1資本に係る額	-	982	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
Tier2資本に係る額	-	231	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後

国際様式の該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
借入金	189,485	184,631	
合計	189,485	184,631	

参照番号
8

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-	

国際様式の該当番号
32
46

(注記事項)

- 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。
- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

	公表貸借対照表		参照番号	国際様式の 該当番号
	平成29年3月末	平成28年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	805,567	486,898		
コーポレートローン	190,556	7,434		
買入金銭債権	21,578	20,636		
商品有価証券	2,344	1,940	6-a	
金銭の信託	15,000	20,000	6-b	
有価証券	2,714,686	3,107,325	6-c	
貸出金	4,400,376	4,036,587	6-d	
外国為替	6,468	10,777		
その他資産	50,797	33,226	6-e	
有形固定資産	41,372	43,196		
無形固定資産	7,449	6,094	2	
前払年金費用	-	-	3	
繰延税金資産	-	-	4-a	
支払承諾見返金	34,024	32,850		
貸倒引当金	34,763	36,784		
資産の部合計	8,255,459	7,770,184		
(負債の部)				
預渡性預金	6,201,889	6,011,426		
コーポレートマネー	222,960	184,760		
売却現先勘定	149,292	250,049		
債券貸借取引受入担保金	21,507	-		
コマースナル・ペーパー	832,391	515,791		
借入金	24,206	-		
外国為替	181,801	176,272	7	
信託勘定借	135	110		
その他負債	155	106		
賞与引当金	49,154	42,652	6-f	
退職給付引当金	1,300	1,454		
退職給付引当金	20,066	20,943		
睡眠預金払戻損失引当金	20,066	20,943		
ポイント引当金	1,063	1,057		
繰延税金負債	63	60		
繰延税金負債	12,603	20,969	4-b	
支払承諾	34,024	32,850		
負債の部合計	7,752,615	7,258,506		
(純資産の部)				
資本金	15,149	15,149	1-a	
資本剰余金	6,286	6,286	1-b	
利益剰余金	406,741	391,580	1-c	
自己株式	12,116	7,915	1-d	
株主資本合計	416,061	405,100		
その他有価証券評価差額金	92,507	113,030		
繰延ヘッジ損益	6,086	6,761	5	
評価・換算差額等合計	86,421	106,268		3
新株予約権	361	308		1b
純資産の部合計	502,843	511,677		
負債及び純資産の部合計	8,255,459	7,770,184		

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
2. 「参照番号」とは、本表と付表における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

[単体:平成29年3月末]

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
資本金	15,149	15,149	
資本剰余金	6,286	6,286	
利益剰余金	406,741	391,580	
自己株式	12,116	7,915	
株主資本合計	416,061	405,100	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	416,061	405,100	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	21,435	
うち、利益剰余金の額	406,741	391,580	
うち、自己株式の額()	12,116	7,915	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
無形固定資産	7,449	6,094	

参照番号
2

上記に係る税効果	-	-	
----------	---	---	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,449	6,094	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	

国際様式の該当番号
9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
前払年金費用	-	-	

参照番号
3

上記に係る税効果	-	-	
----------	---	---	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
前払年金費用の額	-	-	

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
繰延税金資産	-	-	
繰延税金負債	12,603	20,969	

参照番号
4-a
4-b

その他の無形資産の税効果勘案分	-	-	
前払年金費用の税効果勘案分	-	-	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-	
一時差異に係る繰延税金資産	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
繰延ヘッジ損益	6,086	6,761	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	4,936	4,393	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
商品有価証券	2,344	1,940	
金銭の信託	15,000	20,000	
有価証券	2,714,686	3,107,325	
貸出金	4,400,376	4,036,587	劣後ローン等を含む
その他資産	50,797	33,226	金融派生商品、出資金等を含む
その他負債	49,154	42,652	金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e
6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
自己保有資本調達手段の額	-	-	
普通株式等Tier1相当額	-	-	
その他Tier1相当額	-	-	
Tier2相当額	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-	
普通株式等Tier1相当額	-	-	
その他Tier1相当額	-	-	
Tier2相当額	-	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,857	34,817	
普通株式等Tier1相当額	47	-	
その他Tier1相当額	-	-	
Tier2相当額	117	-	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	48,692	34,817	
その他金融機関等(10%超出資)	1,873	541	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
その他Tier1相当額	-	-	
Tier2相当額	-	-	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,873	541	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
借入金	181,801	176,272	
合計	181,801	176,272	

参照番号
7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成28年3月末	備考
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-	

国際様式の該当番号
32
46

(注記事項)

- 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置動案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。
- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付した番号です。